



## 2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月4日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 2020年9月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	25,785	△14.4	△369	—	△505	—	△721	—
2019年10月期第3四半期	30,128	8.0	465	—	353	—	321	△65.0

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 △716百万円(—%) 2019年10月期第3四半期 258百万円(△70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△15.72	—
2019年10月期第3四半期	7.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	45,541	21,649	46.9
2019年10月期	42,819	22,824	52.7

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 21,373百万円 2019年10月期 22,562百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年10月期期末の配当については、現時点で未定であります。

## 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	△19.4	1,170	△71.2	1,090	△71.9	520	△79.2	11.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年10月期 3 Q	45,964,842株	2019年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	2020年10月期 3 Q	93,521株	2019年10月期	93,421株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年10月期 3 Q	45,871,384株	2019年10月期 3 Q	45,871,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(未適用の会計基準等)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな景気回復基調で当初は推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府や各公共団体による各種の住宅取得支援策が継続しておりますが、昨年の消費税率引き上げ後の消費マインド低下の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）は前年比で減少傾向にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、2019年10月期を初年度とした中期経営計画「新未来3ヵ年計画」を策定し、グループ全体で収益拡大に取り組んでまいりました。

住宅事業では、柱・土台・内装材に国産の檜を使用し耐震性に優れた「檜品質」、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を支える高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電システム標準装備などによる「ゼロエネ品質」、感謝訪問・24時間対応コールセンター・冷暖房設備の標準装備などによる「快適品質」を実現する「快適住宅」シリーズを中心とした販売促進に努めました。

2020年3月には、ネットバーチャル住宅展示場（「MY HOME MARKET」日本ユニシス（株））をスタートし、新商品「カー・ウィズ」（ビルトインガレージがある、開放感と快適さを両立させた住宅）、「和彩」（玄関を中央に設けた伝統的な日本家屋）を販売しております。また、360度3D映像を利用し当社の代表的展示場をウォークスルー体験出来るWEB住宅展示場を公式ホームページでスタートしております。

ホテル事業では、国内旅行会社との関係強化やホテル会員権事業の推進、台湾を中心とした東南アジアへの営業強化など、集客増のため積極的な施策を講じておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月から5月までリゾートホテル4館の臨時休業を余儀なくされ、客室稼働率が悪化するとともに、宴会のキャンセル、レストランの営業時間短縮などで利用客が大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は257億85百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は3億69百万円（前年同期の営業利益は4億65百万円）、経常損失は5億5百万円（前年同期の経常利益は3億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億21百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残が前連結会計年度と比較して24億89百万円減少したことにより、売上高は238億86百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は11億2百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、売上高は17億93百万円（前年同期比41.6%減）となり、営業損失は8億1百万円（前年同期の営業損失は3億5百万円）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は1億5百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は78百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の増加、未成工事支出金の増加）の増加28億53百万円、固定資産（建物の減少、減価償却による減少、及び建設仮勘定の増加、長期貸付金の増加）の減少1億31百万円により、前連結会計年度末と比較して27億21百万円増加し、455億41百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の増加、及び工事未払金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少）の増加40億15百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、退職給付に係る負債の減少、及びリース債務の増加、役員退職慰労引当金の増加）の減少1億19百万円により、前連結会計年度末と比較して38億96百万円増加し、238億91百万円となりました。

なお、自己資本は213億73百万円、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期（累計）連結業績につきましては、2020年6月1日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,904	7,493
受取手形・完成工事未収入金等	1,588	1,451
未成工事支出金	277	599
販売用不動産	5,505	5,270
商品及び製品	59	74
原材料及び貯蔵品	252	260
その他	680	971
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,264	16,117
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,331	41,179
機械、運搬具及び工具器具備品	3,948	3,981
土地	10,523	10,477
リース資産	4,356	4,311
建設仮勘定	114	370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,701	△35,003
有形固定資産合計	25,573	25,317
無形固定資産		
542	542	507
投資その他の資産		
投資有価証券	253	244
長期貸付金	129	197
退職給付に係る資産	22	35
繰延税金資産	2,390	2,394
破産更生債権等	8	8
その他	887	971
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	3,438	3,599
固定資産合計	29,555	29,423
資産合計	42,819	45,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,058	3,535
短期借入金	1,534	8,143
1年内返済予定の長期借入金	360	359
リース債務	395	371
未払法人税等	626	17
未成工事受入金	1,721	2,470
完成工事補償引当金	170	164
賞与引当金	695	277
その他	2,971	2,209
流動負債合計	13,534	17,549
固定負債		
長期借入金	3,131	3,008
リース債務	988	1,027
繰延税金負債	8	7
役員退職慰労引当金	669	711
退職給付に係る負債	386	291
資産除去債務	349	361
その他	926	932
固定負債合計	6,460	6,341
負債合計	19,995	23,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,812	17,632
自己株式	△21	△21
株主資本合計	22,687	21,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	9
繰延ヘッジ損益	△101	△103
退職給付に係る調整累計額	△39	△40
その他の包括利益累計額合計	△125	△134
非支配株主持分	261	276
純資産合計	22,824	21,649
負債純資産合計	42,819	45,541

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	30,128	25,785
売上原価	18,928	16,708
売上総利益	11,199	9,076
販売費及び一般管理費	10,734	9,446
営業利益又は営業損失(△)	465	△369
営業外収益		
受取利息	0	1
未払配当金除斥益	4	6
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	—	14
雑収入	71	36
営業外収益合計	77	59
営業外費用		
支払利息	144	125
雑支出	44	69
営業外費用合計	189	195
経常利益又は経常損失(△)	353	△505
特別損失		
固定資産除却損	2	135
その他	—	1
特別損失合計	2	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	350	△641
法人税、住民税及び事業税	71	68
法人税等調整額	△58	△3
法人税等合計	12	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△706
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	321	△721



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338	△706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△7
繰延ヘッジ損益	△63	△1
退職給付に係る調整額	△10	△1
その他の包括利益合計	△80	△9
四半期包括利益	258	△716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	△730
非支配株主に係る四半期包括利益	17	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当四半期連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	26,933	3,072	122	30,128	—	30,128
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91	—	91	△91	—
計	26,933	3,164	122	30,220	△91	30,128
セグメント利益 又は損失(△)	1,493	△305	96	1,284	△819	465

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,886	1,793	105	25,785	—	25,785
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55	—	55	△55	—
計	23,886	1,849	105	25,840	△55	25,785
セグメント利益 又は損失(△)	1,102	△801	78	380	△749	△369

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△710百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	18,706	△17.1
	不動産部門	3,426	△41.3
	計	22,132	△22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,886	△11.3
ホテル事業	1,793	△41.6
その他事業	105	△13.9
計	25,785	△14.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。